

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	事務事業の見直し			事業番号	40-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部行政経営担当	酒井 哲也	経営企画課行政経営担当	山口 博巳	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行政経営ができるまちをつくる	
		施策	40	市民に信頼される市政の推進	
予算事業名					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成17年度	～	終了年度	
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	第5次行財政改革推進計画			計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	社会情勢の変化により行政への潜在的な需要が多様化しています。厳しい財政状況の中、持続的な行政サービスの提供を図るためには、行政運営の改善が必要とされてきています。				
目的 (何をどうしたいのか)	事務事業の有効性、効率性、必要性、実施主体などを点検し、質と量の両面から行政サービスの見直しを進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	行政事務事業全般				
事業内容 (手段、手法など)	・行政経営体質の改善を図るため、第5次行財政改革推進計画が示す取組方針に基づく継続的な取組に加え、見直しにより新規計上した取組の着実な進行管理を行います。 ・計画の最終年度である令和4年度に向けて、今後の行財政改革の在り方の検討を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度		令和4年度	
	事務事業の見直し	継続実施・新規見直し		継続実施・新規見直し	
	行財政改革推進委員会の運営	運営		運営	
	業務標準化	運用・見直し		運用	
業務の洗い出し	実施		実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	事務事業見直し件数	40件 (令和2年度)	40件	40件	

 事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	令和4年度に最終年度を迎える第5次行財政改革推進計画について、計画の総仕上げとして確実な成果を挙げるため、適切な進行管理を通じて取組項目を着実に実行します。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	事務事業の見直し	実施	継続実施	
	行財政改革推進委員会の運営	運営	運営	
	業務標準化	既存マニュアル精査	既存マニュアル精査	
業務の洗い出し	事例研究	実施検討		
実施した取組の内容	令和5年度予算編成時に、予算を伴わない事業も含めた事務事業の見直しを実施するとともに、情報政策課と連携し、RPAや電子申請の拡充を進め、業務時間の削減を図りました。また、持続的な行財政運営を実現するため、令和5年度を始期とする第6次行財政改革推進計画及びアクションプランを策定しました。			
目標の達成状況	【指標名】	年度		
		【現状値】	令和3年度	令和4年度
	事務事業見直し件数	40件 (令和2年度)	60件	40件

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	事業費合計 (a)			0	千円		0	千円		0	千円
内訳	国県支出金 ①			0	千円		0	千円		0	千円
	地方債 ②			0	千円		0	千円		0	千円
	その他特財 ③			0	千円		0	千円		0	千円
	一般財源 (a)-①-②-③			0	千円		0	千円		0	千円
国県支出金の内容											
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期						
	その他										
人件費	正規職員		0.21	人	1,718	千円	0.4	人	3,428	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.21	人	1,718	千円	0.4	人	3,428	千円	
トータルコスト (a)+(b)				1,718	千円			3,428	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位	市民			
		対象数		101,381	人		101,119	人			
	総事業費／対象数		17	円		34	円				

評 価 (Check)

<p style="text-align: center;">進捗状況 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	<p style="text-align: center;">左記判断理由</p>	<p>外部委員で構成する行財政改革推進委員会を開催し、第5次行財政改革推進計画の進捗状況の点検等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、昨年度に引き続き全庁的な事務事業見直しの強化を図り、目標件数を上回る48件の見直しを図られ、取組効果額も当初の想定を上回りました。</p>
<p style="text-align: center;">実施水準 〔選択・記入〕</p>	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	<p style="text-align: center;">他都市の事業内容等</p>	<p>近隣市においても事務事業の効率性などを検証し、行政サービスの必要性や実施主体、実施手法などの見直しに取り組んでいますが、具体的な取組方法は、各市で異なります。</p>
<p style="text-align: center;">有効性 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	<p style="text-align: center;">左記判断理由</p>	<p>令和2年度に実施した中間見直し後の第5次行財政改革推進計画について、適切な進行管理を通じて、事務事業の見直しをはじめ計画に盛り込まれている取組項目を着実に実行していくことは、厳しい財政状況の中での質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するために有効です。</p>
<p style="text-align: center;">効率性 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	<p style="text-align: center;">左記判断理由</p>	<p>予算編成作業と合わせて、事務事業の見直しに当たっての考え方や着眼点を示しながら各課に依頼したことから、効率的な見直しに繋がりました。</p>

取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)

<p style="text-align: center;">所管部長による総評</p>	<p>厳しい財政状況の中、限られた経営資源で持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、令和5年度を始期とする第6次行財政改革推進計画及びアクションプランに基づき、事務事業の見直しやデジタル技術の活用等による業務の効率化、組織・マネジメントの見直しや公民連携の推進、財務マネジメントの強化等に取り組むことにより、健全で安定した行財政基盤の構築を推進していく必要があります。</p>
---	--